

山脇直司編『教養教育と統合知』（東京大学出版会、二〇一八年）

松岡幹夫

現代のアカデミズムは、二つの面で閉塞状況に陥っているように思われる。

一つは、大学機関における教養教育の衰退だ。従来、教養教育は、軽視される傾向があったにせよ、専門教育の大前提として安定した位置を占めていた。ところが、日本では一九九〇年代に大学に対する規制が緩和され（いわゆる「大学設置基準の大綱化」）、カリキュラムについても一般教育科目と専門教育科目等の区別が廃止された。各大学は実用的、専門的な教育に力を入れるようになり、国立大学では教養部の解体が進んだ。かくて現代の大学教育は、専

門教育の場にシフトしつつある。

もう一つの閉塞状況とは、知の専門化、細分化が進みすぎたことによる弊害だ。原子力の利用の拡大、地球環境の危機、情報通信技術によるグローバル社会の新展開、人工知能（AI）や遺伝子工学の加速度的な進展——これらは、私たちが住む世界を大きく変えてしまった。特定の学問を用いるだけでは解決できない問題が増え、諸学問をメタレベルで統合する力、すなわち統合知が求められている。だが、それにもかかわらず、学術の世界では専門化、細分化が進む一方である。知の枠組みの制度疲労が深刻の度

を増している。

本書『教養教育と統合知』は、こうした状況下で大学の教養教育のあり方を考え直すとともに、現代社会に必要な統合知とは何かを探索する試みである。テーマにふさわしく、と言うべきか、本書には専門を異にする多彩な分野の論者十八名が参画している。著者たちは、教養教育と統合知に関して持論を述べ、互いにディスカッションすることで問題意識を深め合っている。知の交流が統合的な営みの核心である以上、本書の読者も共に議論に参画できるような構成になっていると言えよう。

No Image

山脇直司編『教養教育と統合知』
(東京大学出版会、2018年)

編者の山脇直司氏の経歴に触れておきたい。山脇氏は、現代日本を代表する社会哲学者であり、特に公共哲学の提唱者として知られている。一橋大学経済学部を卒業し、上智大学大学院でカトリック神父である指導教員から哲学研究の手ほどきを受けた後、ドイツのミュンヘン大学に留学した。そこで主専攻に哲学、副専攻にプロテスタント神学と日本学を選び、現代ドイツ哲学に関する研究で哲学博士号を取得している。職歴を見ると、東海大学の文学部文明学科、上智大学文学部哲学科を経て東京大学教養学部に移り、東大で定年退官を迎えている。また、統合学術国際研究所の所長を長らく務めた。現在は、社会人学生が多く学ぶ星槎大学の学長の職にある。

ここまで書けば、筆者が山脇氏の経歴を詳しく紹介した理由がわかるだろう。経済学、哲学、カトリックおよびプロテスタントの神学、日本学と、山脇氏は実に幅広く学問人としての修練を積み、やがて包括的な社会哲学の提唱者となった。しかも、文明学科や教養学部などの学際的な組織に身を置き、近年は社会人教育や知の統合の推進に深くかかわっている。要するに、長年にわたる山脇氏の知的活動

それ自体が教養教育と統合知の探求なのである。じつに山脇氏の存在なくして本書は生まれなかつたと言つてよい。

さて、本書の内容は広範にして多岐にわたる。すべてを評することはもとより不可能である。そこで、教養教育と統合知それぞれに関する論述のうち、筆者が最も印象に残つた点に絞つて述べていきたい。

まず、教養教育の議論についてである。「教養」という言葉の来歴は、本書の最初の論者である野家啓一氏が記しているように、英語の culture やドイツ語の Bildung の翻訳語として明治期に用いられ始め、大正年間に定着している。ところが、その意味は定かではない。本書を見ても、まさに論者の数だけ教養の定義がある、といった感がある。

「教養とは何か」に対する答えが人それぞれに異なる中で、私たちは教養教育をどう考えていけばいいのか。本書では、教養教育の源流にあるリベラルアーツ（自由学芸）に光を当てている。リベラルアーツは自由な市民のための学問とされ、古代ギリシャに端を発し、ローマ時代を経てヨーロッパの大学制度に引き継がれた。アメリカにおけるリベラルアーツ・カレッジは、その延長線上にある。この

リベラルアーツが目指す「市民形成」という視点に立ち戻り、私たちは現代の教養教育を再考すべきだと、本書の中で直江清隆氏は訴える。

「教養」という概念は、修養主義やら人格主義、教養主義やら様々な手垢にまみれ、きわめて多義的である……われわれはこれまでの幅広い知識としての教養、人格の形成としての教養概念を、リベラルアーツが有していた市民形成という意味のもとに位置づけ直し、諸科目を統合する新しい教養教育の制度設計を急ぐべきではないかと思われる（直江論文「教養教育と市民形成」、本書四八頁）

ヨーロッパ社会が経験したような市民革命を経ることなく「上からの近代化」が押し進められた日本において、国家的でない市民的な公共性の生成は、善き公正な社会を築く上で最優先の課題と言えよう。山脇氏らが公共哲学の思想運動を推進するゆえんであり、市民形成という視点からの教養教育の再編は、市民的公共性の発展にとって重要な

原動力となるに違いない。そのあたりの問題意識は、とりわけ山脇論文「教養教育における公共哲学の統合的役割」（本書二二―一三五頁）の中で詳しく語られている。

次に、統合知の議論についてであるが、これは専門教育を統合する教養教育の役割との関連で議論されている。すなわち、専門教育の基礎としての教養教育ではなく専門教育を統合するための教養教育の必要性が論じられ、その文脈の中で統合知が探求される。その上で、「原子力」「グローバル資本主義」「IT社会」といった、現代社会の諸課題に応答しうる統合的な教養教育の必要性が唱えられている。

では、何が統合知を提供するのか。本書によれば、それは主に哲学と宗教である。統合知となる哲学には、多次元的・応答的・生成的な人間像を志向する「公共哲学」や、生命主体を哲学的に考える「生命の哲学」などがある。また、統合知をもたらす宗教の可能性については、多元性を承認する「宗教間対話」の意義や、文化の多様性を踏まえたと省察を行う「宗教学」の重要性が指摘されている。

このうち、筆者の関心領域に近い宗教学の統合的意義を

論じた、島蘭進論文「教養教育における宗教学の役割」に注目したい。島蘭氏の主張の核心と見られる部分を引用する。

20世紀の最後の4半世紀以来、西洋文明の覇権の後退は明らかである。そうしたなかで西洋哲学は自らの伝統を超えて、多様な諸文明諸文化を踏まえた哲学へと展開していくことができるのだろうか。他方、人類文化の多様性、とりわけ価値観・倫理観や死生観の多様性を問うてきた宗教学は、現代文明が直面している諸問題に応じるために欠かせない知的基盤を提供できる可能性がある（本書一六四頁）。

現代において統合的な教養教育を担いうるのは、西洋哲学ではなく、文化の多様性を踏まえてきた宗教学ではないか。この問題提起は、アカデミズムの世界では一定の説得力を持つだろう。しかしながら、宗教を実践的に考究してきた筆者からすると、少しく違和感を覚える。宗教者から見て、宗教学は信仰を前提としない学問であり、理性的に世界を認識する点で西洋哲学と何ら変わりがない。さらに

言えば、現今の宗教学が西欧の文化的伝統から出発している、という点の自覚も不十分に見える。

種々の理性的活動を包括するものが超理性的な地平にしかないとするれば、超理性的な信仰を通じた直観や感情の意義がもつと論じられてよいだろう。それを担うのは宗教学ではない。宗教そのものである。本書でも度々言及される神学者のシュライエルマッハーは、宗教の持つ統合的な力を認識していた。彼は「形而上学と道徳とは、宗教に従属するひとつの部分に過ぎない」（深井智朗訳『宗教について』春秋社、二〇一三年、四六頁）とする。理由は「二つの別々の、しかも対立している概念をひとつに結びつけるのは、この二つの概念よりもより高い存在」（同前）でなければならぬからだという。

こうした意味から、筆者は統合知につながる諸宗教の智慧に期待したい。ただし、それは多元的な世界で諸宗教が対話を行い、公共的、人道的な貢献を競い合うようなあり方を前提とする。競い合うと言っても人道的な競争であるから、市場原理と同じだなどの批判は当たらない。ここで、宗教学には別の役割が生じるだろう。それは、諸宗教

の共有地となる対話の場を提供する役割である。

包括的なテーマを掲げ、第一級の研究者が集結した本書の内容は示唆に満ちている。教養教育の現状のみならず、最先端の学問論を知る上でも格好の良書である。

（まつおか みきお／東洋哲学研究所研究員、
東日本国際大学東洋思想研究所所長）